



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 兼 内部統制・SDGs担当 (氏名) 藤本 靖博

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,087		3,856		4,258		2,682	
2021年3月期	65,255	0.5	4,995	82.5	5,176	80.9	4,075	133.6

(注) 包括利益 2022年3月期 3,359百万円 (%) 2021年3月期 5,412百万円 (225.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	258.42	258.33	5.1	4.4	5.7
2021年3月期	392.70	392.21	8.3	5.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	99,485	54,938	54.8	5,248.03
2021年3月期	92,794	51,999	55.5	4,961.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,478百万円 2021年3月期 51,500百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,444	1,082	4,150	12,939
2021年3月期	690	2,378	3,536	12,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		65.00	65.00	674	16.6	1.4
2022年3月期		0.00		65.00	65.00	679	25.2	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		25.9	

(注) 2022年3月期の配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金4,205千円を含めております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	19.2	3,000	22.2	2,900	31.9	2,000	25.4	192.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	10,756,090 株	2021年3月期	10,756,090 株
2022年3月期	375,411 株	2021年3月期	376,582 株
2022年3月期	10,379,559 株	2021年3月期	10,379,403 株

(注)2022年3月期の自己株式には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数(期末自己株式数64,700株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,220		2,979		3,451		2,118	
2021年3月期	52,699	9.5	4,394	97.9	4,963	88.9	3,726	89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	204.09	204.02
2021年3月期	358.99	358.54

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,359	45,836	54.3	4,412.81
2021年3月期	80,881	44,855	55.3	4,311.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,807百万円 2021年3月期 44,751百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	14.3	2,300	33.4	1,600	24.5	154.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月24日(火)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。その決算説明会資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
補足資料	17
生産、受注及び販売の状況	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進みましたが、新たな変異株による感染再拡大により、活動制限やサプライチェーンの混乱等の影響を受けました。また、資源価格の高騰や深刻な半導体不足などに加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは、依然として、不透明感を払拭できない状況が続いております。米国におきましては、供給制約が続くものの、製造業の景況感は改善し、設備投資も底堅く推移しました。また、堅調な雇用情勢を背景に個人消費も回復基調が継続しました。欧州におきましては、ワクチン接種の普及による活動制限の緩和で経済活動が再開しましたが、変異株による感染再拡大により、再び個人消費が冷え込みました。中国におきましては、外需が堅調に推移しましたが、ゼロコロナ政策に伴う活動制限の強化により、景気は減速傾向となりました。わが国におきましては、先送りしていた設備投資を再開する動きが見られましたが、半導体不足の影響を受けた自動車減産等により輸出が減少し、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による活動自粛により、個人消費は伸び悩みました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システムなどの活用に加え、国内ではワクチンの職域接種を実施するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、海外子会社と連携し、現地調達・現地生産の推進、内製化の拡大など、グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は670億87百万円（前期は652億55百万円）となり、営業利益は38億56百万円（前期は49億95百万円）、経常利益は42億58百万円（前期は51億76百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億82百万円（前期は40億75百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従来の会計処理方法に比べて増加しております。そのため、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比（%）を記載しておりません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

①自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、グローバルなカーボンニュートラルに向けた取組みを背景に、電気自動車（EV）などの次世代車への設備投資が旺盛だったことで、売上高は堅調に推移しました。この結果、売上高は261億9百万円（前期は235億43百万円）となりました。

②半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）関連の売上高は高水準であった前期と比べると大きく減少しましたが、第5世代移動通信システム（5G）の本格化や在宅勤務の普及などを背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体メーカーによる積極的な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。この結果、売上高は301億25百万円（前期は294億9百万円）となりました。

③家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、白物家電生産設備の売上高は堅調に推移しましたが、タイヤ関連の設備投資が一巡したことで、売上高は前期を下回りました。この結果、売上高は88億6百万円（前期は103億24百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

①日本

日本におきましては、前期まで牽引していた有機EL関連の売上高が減少しましたが、EV関連やシリコンウェーハ搬送関連などの売上高が堅調に推移しました。一方、一部の案件の悪化や高採算案件の売上減少が利益率低下の要因となりました。この結果、売上高は566億35百万円（前期は547億73百万円）、営業利益は32億59百万円（前期は47億84百万円）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、旺盛な半導体需要を背景に、半導体メーカーの設備投資が増加したことで、シリコンウェーハ搬送関連の売上高が底堅く推移しましたが、利益面では、一部の新興国で新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞に加え、原材料値上がりの影響で原価が悪化したことで、利益率は低下しました。この結果、売上高は63億64百万円（前期は53億75百万円）、営業利益は2億73百万円（前期は2億73百万円）となりました。

③北米

北米におきましては、EV関連やシリコンウェーハ搬送関連を中心に売上高を計上しましたが、コロナ禍による活動制限の影響もあり、前期から減収となりました。利益面では、収益性の高い案件を受注できたことで、前期から改善しました。この結果、売上高は31億69百万円（前期は40億50百万円）、営業利益は4億54百万円（前期は31百万円）となりました。

④欧州

欧州におきましては、自動車関連の売上高が減少しましたことに伴いまして、利益も厳しい状況となりました。この結果、売上高は9億18百万円（前期は10億56百万円）、営業損失は53百万円（前期は1億6百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて66億91百万円増加し、994億85百万円となりました。その主な内訳は、売上債権等（受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産）の増加19億22百万円、棚卸資産の増加35億64百万円、退職給付に係る資産の増加12億10百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて37億51百万円増加し、445億47百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少14億40百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加50億46百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29億39百万円増加し、549億38百万円となりました。その主な内訳は、会計方針の変更による期首利益剰余金の増加3億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上26億82百万円および配当金の支払い6億74百万円により利益剰余金の増加23億24百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、129億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、34億44百万円の支出（前年同期は6億90百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益42億66百万円に対して、棚卸資産の増加42億60百万円、仕入債務の減少26億86百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、熊本工場の研究設備や関西工場の新棟建設に伴う有形固定資産の取得による支出9億25百万円等により、10億82百万円の支出（前年同期は23億78百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、41億50百万円の収入（前年同期は35億36百万円の収入）となりました。主な要因は、生産の高まりを受けて、資金需要が増加したことによる短期借入金の増加51億円、配当金の支払い6億75百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	50.9	54.4	55.5	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.5	87.5	56.0	76.7	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	1.8	27.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	110.8	146.8	10.9	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 2018年3月期および2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い、世界経済は回復に向かっているものの、新たな変異株が次々と確認されており、完全な収束の時期は見通せない状況にあります。また、原油価格の高騰や深刻な半導体不足に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が継続すると思われま

す。自動車関連生産設備事業では、世界的なカーボンニュートラルに向けた取り組みの加速を背景に、EV市場の中長期的な設備投資の拡大が見込まれております。半導体関連生産設備事業では、5G対応やテレワークなどの普及に加え、自動運転やIoTの進展を背景に、半導体装置メーカーによる旺盛な設備投資が継続すると予想されます。家電関連およびその他生産設備事業では、コロナ禍の巣ごもり需要を背景に家電関連の設備投資の拡大が期待されま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては、新中期経営計画（2022-2024年度）の初年度として、成長市場でのビジネス拡大に向けたEV関連設備事業の商品力強化や新製品開発、半導体関連設備事業の最適な生産体制の実現、生物遺伝資源研究の本格化などに取り組んでまいります。また、グループ会社間の連携を強化し、フロントローディングを通じた採算管理の徹底や製品競争力の強化により、グローバル企業としての競争力強化を目指します。さらに、企業価値向上に向けたESG経営の取り組み強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入・活用等によるニューノーマル時代に即した経営の実現に向けて取り組んでまいります。

以上のことから2023年3月期の連結業績予想は、売上高800億円（前期比19.2%増）、営業利益30億円（前期比22.2%減）、経常利益29億円（前期比31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比25.4%減）を見込んでおります。

なお、連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項各号に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを決定することができる旨を、定款に定めております。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的におこなうように努めています。

当期の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、2022年5月13日開催の取締役会において、1株当たり65円とし、2022年6月6日を支払開始日とすることを決議いたしました。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり50円を予定しております。

当社は、定款に「期末配当の基準日は、毎年3月31日とする」旨、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする」旨、また「前2項のほか、基準日を定めて剰余金を配当することができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、成長市場でのビジネス拡大、生物遺伝資源研究、機動的なM&Aをはじめとする成長資金として有効投資してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,685,736	12,939,212
受取手形及び売掛金	32,488,990	-
受取手形	-	247,019
電子記録債権	6,407,458	6,163,819
売掛金	-	7,724,173
契約資産	-	26,683,877
棚卸資産	7,002,451	10,567,158
その他	2,690,950	2,716,805
貸倒引当金	△24,504	△38,470
流動資産合計	61,251,082	67,003,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,512,419	19,814,106
減価償却累計額	△8,732,724	△9,233,515
建物及び構築物(純額)	10,779,695	10,580,590
機械装置及び運搬具	6,305,599	6,429,511
減価償却累計額	△4,221,747	△4,600,002
機械装置及び運搬具(純額)	2,083,852	1,829,508
工具、器具及び備品	3,799,594	3,676,599
減価償却累計額	△3,081,247	△2,987,798
工具、器具及び備品(純額)	718,346	688,801
土地	9,851,524	9,851,169
建設仮勘定	106,298	575,947
有形固定資産合計	23,539,718	23,526,017
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	456,938	459,840
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	496,994	499,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368,732	2,080,763
破産更生債権等	37,711	3,590
退職給付に係る資産	4,481,690	5,692,302
繰延税金資産	264,203	136,946
その他	696,615	993,249
貸倒引当金	△341,853	△450,463
投資その他の資産合計	7,507,099	8,456,389
固定資産合計	31,543,812	32,482,304
資産合計	92,794,895	99,485,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,234,274	6,154,055
電子記録債務	6,720,858	4,360,113
短期借入金	3,400,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,677,800	5,635,328
未払金	687,099	749,593
未払費用	3,239,051	2,937,155
未払法人税等	759,442	702,436
契約負債	-	956,003
前受金	604,384	-
賞与引当金	47,269	79,216
役員賞与引当金	158,073	118,397
製品保証引当金	268,397	256,958
工事損失引当金	210,945	337,073
その他	928,039	825,786
流動負債合計	25,935,638	31,612,118
固定負債		
長期借入金	11,616,500	9,605,674
役員株式給付引当金	-	71,170
繰延税金負債	213,266	384,867
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	952,936	796,048
固定負債合計	14,860,214	12,935,272
負債合計	40,795,852	44,547,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,317,562	14,309,592
利益剰余金	31,422,900	33,747,543
自己株式	△2,474,312	△2,452,359
株主資本合計	45,900,112	48,238,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,088	454,149
繰延ヘッジ損益	△101,181	△238,178
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
為替換算調整勘定	161,109	923,814
退職給付に係る調整累計額	336,123	555,905
その他の包括利益累計額合計	5,600,804	6,239,354
新株予約権	104,449	28,353
非支配株主持分	393,676	432,062
純資産合計	51,999,042	54,938,509
負債純資産合計	92,794,895	99,485,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	65,255,919	67,087,433
売上原価	51,592,976	54,379,165
売上総利益	13,662,942	12,708,267
販売費及び一般管理費	8,667,668	8,852,163
営業利益	4,995,273	3,856,104
営業外収益		
受取利息	9,639	14,627
受取配当金	50,884	58,163
為替差益	6,080	-
受取和解金	20,663	-
助成金収入	97,291	271,112
原材料等売却益	22,823	38,101
その他	71,996	142,050
営業外収益合計	279,380	524,055
営業外費用		
支払利息	62,212	60,665
為替差損	-	32,855
コミットメントフィー	18,002	8,516
その他	18,368	19,996
営業外費用合計	98,583	122,033
経常利益	5,176,070	4,258,127
特別利益		
固定資産売却益	479	45,842
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	511	45,842
特別損失		
固定資産除却損	4,074	37,071
固定資産売却損	26	112
投資有価証券評価損	3,352	-
特別損失合計	7,452	37,184
税金等調整前当期純利益	5,169,129	4,266,785
法人税、住民税及び事業税	1,235,639	1,220,730
法人税等還付税額	△404,338	△4,625
法人税等調整額	287,482	336,896
法人税等合計	1,118,783	1,553,001
当期純利益	4,050,346	2,713,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,618	31,515
親会社株主に帰属する当期純利益	4,075,964	2,682,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,050,346	2,713,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,715	△206,939
繰延ヘッジ損益	△122,670	△136,997
為替換算調整勘定	△92,179	762,395
退職給付に係る調整額	1,315,203	226,956
その他の包括利益合計	1,362,069	645,414
包括利益	5,412,415	3,359,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,440,941	3,320,818
非支配株主に係る包括利益	△28,526	38,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,633,962	14,313,891	27,762,122	△2,478,433	42,231,542	399,373	21,489
会計方針の変更による累積的影響額					-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	14,313,891	27,762,122	△2,478,433	42,231,542	399,373	21,489
当期変動額							
剰余金の配当			△415,186		△415,186		
親会社株主に帰属する当期純利益			4,075,964		4,075,964		
自己株式の取得				△478	△478		
自己株式の処分				4,599	4,599		
自己株式処分差益		3,671			3,671		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	261,715	△122,670
当期変動額合計	-	3,671	3,660,778	4,120	3,668,570	261,715	△122,670
当期末残高	2,633,962	14,317,562	31,422,900	△2,474,312	45,900,112	661,088	△101,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,543,663	245,493	△974,193	4,235,827	92,921	432,796	46,993,088
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,543,663	245,493	△974,193	4,235,827	92,921	432,796	46,993,088
当期変動額							
剰余金の配当							△415,186
親会社株主に帰属する当期純利益							4,075,964
自己株式の取得							△478
自己株式の処分							4,599
自己株式処分差益							3,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△84,384	1,310,316	1,364,977	11,527	△39,120	1,337,384
当期変動額合計	-	△84,384	1,310,316	1,364,977	11,527	△39,120	5,005,954
当期末残高	4,543,663	161,109	336,123	5,600,804	104,449	393,676	51,999,042

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,633,962	14,317,562	31,422,900	△2,474,312	45,900,112	661,088	△101,181
会計方針の変更による累積的影響額			317,094		317,094		4,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	14,317,562	31,739,994	△2,474,312	46,217,207	661,088	△97,043
当期変動額							
剰余金の配当			△674,719		△674,719		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,682,267		2,682,267		
自己株式の取得				△411,040	△411,040		
自己株式の処分				432,993	432,993		
自己株式処分差益		△7,970			△7,970		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△206,939	△141,134
当期変動額合計	-	△7,970	2,007,548	21,953	2,021,531	△206,939	△141,134
当期末残高	2,633,962	14,309,592	33,747,543	△2,452,359	48,238,738	454,149	△238,178

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,543,663	161,109	336,123	5,600,804	104,449	393,676	51,999,042
会計方針の変更による累積的影響額		△11,540		△7,402		6	309,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,543,663	149,569	336,123	5,593,401	104,449	393,682	52,308,740
当期変動額							
剰余金の配当							△674,719
親会社株主に帰属する当期純利益							2,682,267
自己株式の取得							△411,040
自己株式の処分							432,993
自己株式処分差益							△7,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	774,245	219,782	645,953	△76,095	38,379	608,237
当期変動額合計	-	774,245	219,782	645,953	△76,095	38,379	2,629,768
当期末残高	4,543,663	923,814	555,905	6,239,354	28,353	432,062	54,938,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,169,129	4,266,785
減価償却費	1,453,916	1,478,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127,717	103,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,417	24,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,472	△39,676
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	52,308	△29,302
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△883,214	97,461
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	71,170
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△583,262	△884,178
受取利息及び受取配当金	△60,524	△72,791
支払利息	62,212	60,665
為替差損益 (△は益)	5,303	16,859
固定資産売却損益 (△は益)	△453	△45,729
固定資産除却損	4,074	37,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,352	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△971,740	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	882,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	514,405	△4,260,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,590,205	△2,686,422
未払費用の増減額 (△は減少)	598,705	△342,607
前受金の増減額 (△は減少)	△889,090	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△178,215
その他	△1,169,687	△799,387
小計	1,884,968	△2,299,554
利息及び配当金の受取額	62,194	70,495
利息の支払額	△63,278	△61,184
法人税等の支払額	△1,193,818	△1,153,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,065	△3,444,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,801	△10,000
投資有価証券の売却による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	△2,188,935	△925,355
有形固定資産の売却による収入	803	97,791
無形固定資産の取得による支出	△147,281	△250,445
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7,265	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,378,900	△1,082,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700,000	5,100,000
長期借入れによる収入	8,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,642,808	△4,053,298
自己株式の取得による支出	△478	△195
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△416,017	△675,436
非支配株主への配当金の支払額	△10,594	-
その他	△193,385	△220,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,536,717	4,150,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,780	629,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,713,102	253,476
現金及び現金同等物の期首残高	10,972,633	12,685,736
現金及び現金同等物の期末残高	12,685,736	12,939,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいておこなっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」および「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用をおこなう前に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は1,498,444千円増加、契約資産は1,912,776千円増加、棚卸資産は3,931,683千円減少、支払手形及び買掛金は981,803千円減少、契約負債は1,433,035千円減少、利益剰余金は1,470,237千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4,208,729千円、売上原価は2,805,626千円、販売費及び一般管理費は4,413千円、営業利益は1,398,689千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,394,567千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は317,094千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、日本で2,949,452千円、アジアで886,580千円、北米で356,244千円、欧州で16,452千円増加しております。また、セグメントごとの利益は、日本で535,449千円、アジアで439,778千円、北米で388,532千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	54,773,673	5,375,466	4,050,331	1,056,447	65,255,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,870,821	866,244	507,850	1,290,245	6,535,161
計	58,644,495	6,241,711	4,558,181	2,346,692	71,791,080
セグメント利益	4,784,556	273,788	31,839	△106,589	4,983,595
セグメント資産	85,278,843	7,137,544	6,023,343	1,614,781	100,054,513
その他の項目					
減価償却費	1,285,349	85,155	66,737	9,378	1,446,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,113,764	37,683	4,795	3,858	3,160,102

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	20,044,815	3,414,449	1,361,995	901,868	25,723,127
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	36,563,723	2,949,772	1,807,042	16,452	41,336,991
顧客との契約から生じる収益	56,608,538	6,364,221	3,169,037	918,320	67,060,118
その他の収益	27,314	-	-	-	27,314
外部顧客への売上高	56,635,853	6,364,221	3,169,037	918,320	67,087,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,235,286	1,554,101	837,670	46,169	5,673,228
計	59,871,140	7,918,323	4,006,708	964,489	72,760,661
セグメント利益	3,259,578	273,927	454,517	△53,434	3,934,588
セグメント資産	90,893,282	9,197,047	14,771,661	1,037,091	115,899,083
その他の項目					
減価償却費	1,329,663	104,680	27,606	9,328	1,471,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348,307	82,324	31,743	2,240	1,464,615

(注)「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスを含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,791,080	72,760,661
セグメント間取引消去	△6,535,161	△5,673,228
連結財務諸表の売上高	65,255,919	67,087,433

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,983,595	3,934,588
棚卸資産の調整額	10,419	△94,350
その他の調整額	1,257	15,866
連結財務諸表の営業利益	4,995,273	3,856,104

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,054,513	115,899,083
セグメント間取引消去	△7,259,617	△16,413,183
連結財務諸表の資産合計	92,794,895	99,485,900

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,446,621	1,471,279	—	—	1,446,621	1,471,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,160,102	1,464,615	—	—	3,160,102	1,464,615

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,961.79円	5,248.03円
1株当たり当期純利益	392.70円	258.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	392.21円	258.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,075,964	2,682,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,075,964	2,682,267
普通株式の期中平均株式数(株)	10,379,403	10,379,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,983	3,526
(うち新株予約権(株))	(12,983)	(3,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、150.93円、111.10円および111.06円増加しております。

3. 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当期連結会計年度64千株)。

また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当期連結会計年度64千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	60,985,403	—
アジア (千円)	7,259,973	—
北米 (千円)	3,421,290	—
欧州 (千円)	834,354	—
合計 (千円)	72,501,021	—

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	26,525,566	—
半導体関連生産設備事業 (千円)	34,727,898	—
家電関連およびその他生産設備事業 (千円)	9,177,049	—
その他 (千円)	2,070,507	—
合計 (千円)	72,501,021	—

- (注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前期比は記載しておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
日本 (千円)	73,440,663	—	37,193,872	—
アジア (千円)	8,586,017	—	5,237,426	—
北米 (千円)	3,360,760	—	3,235,160	—
欧州 (千円)	1,721,367	—	1,024,061	—
合計 (千円)	87,108,808	—	46,690,521	—

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	36,405,067	—	23,775,783	—
半導体関連生産設備事業 (千円)	39,005,371	—	18,304,493	—
家電関連およびその他生産設備事業 (千円)	9,634,284	—	4,206,181	—
その他 (千円)	2,064,084	—	404,061	—
合計 (千円)	87,108,808	—	46,690,521	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	56,635,853	—
アジア (千円)	6,364,221	—
北米 (千円)	3,169,037	—
欧州 (千円)	918,320	—
合計 (千円)	67,087,433	—

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	26,109,551	—
半導体関連生産設備事業 (千円)	30,125,375	—
家電関連およびその他生産設備事業 (千円)	8,806,110	—
その他 (千円)	2,046,396	—
合計 (千円)	67,087,433	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となり、前期比は記載しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,666,840	3,844,499
受取手形	164,255	65,294
電子記録債権	6,164,382	5,732,780
売掛金	31,234,559	5,581,585
契約資産	—	29,057,222
仕掛品	4,584,454	7,005,079
原材料及び貯蔵品	362,943	624,038
前渡金	316,829	215,066
その他	1,820,563	1,369,698
流動資産合計	50,314,828	53,495,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,939,256	8,888,564
構築物	549,673	521,521
機械及び装置	1,469,458	1,259,062
車両運搬具	30,530	22,913
工具、器具及び備品	550,648	484,853
土地	9,306,962	9,306,962
建設仮勘定	106,298	575,947
有形固定資産合計	20,952,829	21,059,825
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	250,046	199,856
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	286,721	236,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,884	2,026,964
関係会社株式	2,289,697	2,289,697
関係会社出資金	1,374,619	1,374,619
破産更生債権等	32,840	—
前払年金費用	3,046,858	3,768,090
繰延税金資産	197,704	—
その他	295,273	291,168
貸倒引当金	△217,292	△182,934
投資その他の資産合計	9,327,587	9,567,607
固定資産合計	30,567,138	30,863,964
資産合計	80,881,967	84,359,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,342,804	2,252,615
買掛金	4,272,749	4,659,408
短期借入金	3,400,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,677,800	5,635,328
未払金	599,044	836,588
未払費用	2,543,256	2,198,845
未払法人税等	658,018	538,275
契約負債	—	254,869
前受金	71,050	—
預り金	94,774	81,189
役員賞与引当金	144,441	98,297
製品保証引当金	121,000	118,000
工事損失引当金	193,396	336,746
その他	347,478	526,942
流動負債合計	21,465,815	26,037,106
固定負債		
長期借入金	11,616,500	9,605,674
役員株式給付引当金	—	71,170
繰延税金負債	—	32,092
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	866,363	699,392
固定負債合計	14,560,374	12,485,840
負債合計	36,026,190	38,522,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	12,011,743	12,003,772
資本剰余金合計	14,231,706	14,223,735
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	19,524,973	20,906,895
利益剰余金合計	25,270,973	26,652,895
自己株式	△2,474,312	△2,452,359
株主資本合計	39,662,329	41,058,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,515	444,209
繰延ヘッジ損益	△101,181	△238,178
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
評価・換算差額等合計	5,088,998	4,749,694
新株予約権	104,449	28,353
純資産合計	44,855,776	45,836,283
負債純資産合計	80,881,967	84,359,229

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,699,262	54,220,393
売上原価	43,011,729	46,075,508
売上総利益	9,687,533	8,144,884
販売費及び一般管理費	5,293,342	5,165,574
営業利益	4,394,191	2,979,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	575,430	159,667
助成金収入	17,588	256,882
その他	109,269	158,024
営業外収益合計	702,287	574,575
営業外費用		
支払利息	59,732	59,340
為替差損	39,520	21,796
コミットメントフィー	18,002	8,516
その他	15,513	12,256
営業外費用合計	132,769	101,909
経常利益	4,963,710	3,451,976
特別利益		
固定資産売却益	346	439
特別利益合計	346	439
特別損失		
固定資産除却損	3,619	36,569
投資有価証券評価損	3,352	—
特別損失合計	6,971	36,569
税引前当期純利益	4,957,085	3,415,846
法人税、住民税及び事業税	1,072,134	940,117
法人税等調整額	158,893	357,391
法人税等合計	1,231,027	1,297,508
当期純利益	3,726,057	2,118,337

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,008,072	14,228,034	246,000	5,500,000	16,214,102	21,960,102
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,008,072	14,228,034	246,000	5,500,000	16,214,102	21,960,102
当期変動額								
剰余金の配当				-			△415,186	△415,186
当期純利益				-			3,726,057	3,726,057
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
自己株式処分差益			3,671	3,671				-
土地再評価差額金の取崩				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	3,671	3,671	-	-	3,310,870	3,310,870
当期末残高	2,633,962	2,219,962	12,011,743	14,231,706	246,000	5,500,000	19,524,973	25,270,973

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,478,433	36,343,666	388,096	21,489	4,543,663	4,953,249	92,921	41,389,837
会計方針の変更による累積的影響額		-				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,478,433	36,343,666	388,096	21,489	4,543,663	4,953,249	92,921	41,389,837
当期変動額								
剰余金の配当		△415,186				-		△415,186
当期純利益		3,726,057				-		3,726,057
自己株式の取得	△478	△478				-		△478
自己株式の処分	4,599	4,599				-		4,599
自己株式処分差益		3,671				-		3,671
土地再評価差額金の取崩		-				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	258,419	△122,670	-	135,748	11,527	147,276
当期変動額合計	4,120	3,318,663	258,419	△122,670	-	135,748	11,527	3,465,939
当期末残高	△2,474,312	39,662,329	646,515	△101,181	4,543,663	5,088,998	104,449	44,855,776

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,011,743	14,231,706	246,000	5,500,000	19,524,973	25,270,973
会計方針の変更による累積的影響額				-			△61,695	△61,695
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	12,011,743	14,231,706	246,000	5,500,000	19,463,277	25,209,277
当期変動額								
剰余金の配当				-			△674,719	△674,719
当期純利益				-			2,118,337	2,118,337
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
自己株式処分差益			△7,970	△7,970				-
土地再評価差額金の取崩				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	△7,970	△7,970	-	-	1,443,618	1,443,618
当期末残高	2,633,962	2,219,962	12,003,772	14,223,735	246,000	5,500,000	20,906,895	26,652,895

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,474,312	39,662,329	646,515	△101,181	4,543,663	5,088,998	104,449	44,855,776
会計方針の変更による累積的影響額		△61,695		4,137		4,137		△57,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,474,312	39,600,633	646,515	△97,043	4,543,663	5,093,135	104,449	44,798,218
当期変動額								
剰余金の配当		△674,719				-		△674,719
当期純利益		2,118,337				-		2,118,337
自己株式の取得	△411,040	△411,040				-		△411,040
自己株式の処分	432,993	432,993				-		432,993
自己株式処分差益		△7,970				-		△7,970
土地再評価差額金の取崩		-				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△202,306	△141,134	-	△343,441	△76,095	△419,536
当期変動額合計	21,953	1,457,601	△202,306	△141,134	-	△343,441	△76,095	1,038,064
当期末残高	△2,452,359	41,058,234	444,209	△238,178	4,543,663	4,749,694	28,353	45,836,283

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。